

# 平成18年3月期 決算短信 (非連結)

平成18年5月11日

会社名 株式会社ニッカトー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5367

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nikkato.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 隆

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 紀ノ岡 隆一郎

TEL (072)238-3641

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無  有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無  有 (1単元:100株) ・ 無

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,060	( 7.8 )	1,252	( 20.9 )	1,258	( 19.3 )
17年3月期	7,477	( 15.7 )	1,036	( 44.9 )	1,055	( 45.3 )

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	697	( 13.9 )	60	87	—	—	12.5	15.5	15.6			
17年3月期	612	( 69.2 )	62	40	—	—	12.8	14.4	14.1			

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 百万円 平成17年3月期 百万円  
 期中平均株式数 平成18年3月期 11,030,498株 平成17年3月期 9,316,611株  
 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年3月期	15	00	6	00	9	00	165	24.6	2.7
17年3月期	12	00	5	00	7	00	112	19.2	2.2

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	8,882	6,123	68.9	553	47			
17年3月期	7,375	5,039	68.3	537	92			

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 11,015,484株 平成17年3月期 9,311,764株  
 期末自己株式数 平成18年3月期 420,211株 平成17年3月期 357,050株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	729	798	444	1,325				
17年3月期	207	311	111	950				

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末	通期		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	4,080	680	350	7	50	—	—	
通期	8,130	1,320	710	—	7	50	15	00

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円11銭

上記の予想の前提条件、その他に関連する事項につきましては、添付資料7ページをご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

## (2) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配分につきましては、上記観点から配当性向は 20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当は先に発表いたしましたとおり、1株につき9円といたし、中間配当と合わせまして、前期比3円増配の年15円とさせていただきます。

なお、会社法施行後における配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の拡大を資本政策の重要課題として位置づけており、投資単位の引下げにつきましては、そのために有効な施策の一つとして認識し、株式市場の動向等を勘案のうえで必要性が認められる場合には、積極的に検討してまいります。

このような方針に基づき、平成18年4月3日(月)をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

経営指標として、株主資本利益率(ROE)と1株当たり当期純利益(EPS)を重視しております。目標数値はROE 10%以上、EPS 50円にしております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

今期 6 億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの生産用建屋の建替増床、設備の新設とリプレースによる生産能力の増強を図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

ISO14001 を活用し、エネルギーの効率的利用や生産改革を推進し、生産コストのダウンを図って行くとともに環境法令を遵守いたします。

内部監査のさらなる充実、リスク管理の強化など内部管理体制の整備に注力して行くとともに、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

## 6．会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内外の景気は堅調に推移いたしておりますものの、原油価格は最高値を更新し、これに伴う原燃料の価格は上昇し続けており、決して予断を許す状況にはありません。

このような状況の中で、当社はさらなる合理化によるコストダウンを押し進めることは勿論のこと、積極的な設備投資を行い、新規顧客の開拓に向けての生産体制の充実をはかってまいり所存でございます。

## 7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 8．内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制はセラミックスとエンジニアリングの両営業部門、製造部門、研究開発・品質保証部門、総務・経理部の管理部門からなり、各部門間で相互牽制が働く組織となっております。また、委託される取締役についても兼務はなく分離されております。さらに社長直轄の経営管理室を設置し、専任スタッフ 1 名と臨時に任命された内部監査人により、内部監査規程に基づき毎年度計画的に内部監査を実施しております。

## 9．内部監査及び監査役監査の組織

(内部監査)

会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に准ずることを目的として、社長直轄の経営管理室が設置されており、専任のスタッフが 1 名専属しております。経営管理室は監査計画に基づき、臨時に任命された内部監査人と共に、各部署に対する各種監査を実施し、その結果を社長に報告し、必要に応じて各部署に改善勧告を行っております。

(監査役)

監査役 3 名のうち 2 名が社外監査役であります。監査役は監査役会を組織し、監査役監査計画書を作成して、保有資産の管理状況、諸契約締結状況の内容、コンプライアンス確立の状況等を重点項目として、取締役会への出席等を通じて、取締役の業務執行を監視しております。

(内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携)

内部監査の結果は監査役に報告され、監査役はその後の改善状況を検討しております。監査役監査の結果は、経営管理室長に伝えられています。会計監査人は、会計監査の結果を監査役及び経営管理室長に報告しております。

(社外監査役と提出会社との利害関係)

社外監査役小林淑人氏は、当社の株式 13 千株を保有しております。

社外監査役中安克志氏は、税理士法人ゆびすいの代表社員であり、同法人は当社の税務顧問であります。また、当社の株式 2 千株を保有しております。

#### 10. 業務を執行した公認会計士の概要等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
堀内 英雄	清稜監査法人	43年
高橋 弘	清稜監査法人	11年

補助者

公認会計士	8名
その他	4名

(監査報酬等の内容)

当社の会計監査人である清稜監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 1,330 万円

なお、監査報酬のなかには、四半期報告書に関する報酬が含まれています。

#### 11. 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8 名 5,615 万円

監査役 3 名 1,170 万円

(注) 報酬限度額 取締役：年額 1 億 5,000 万円 ( に該当する金額は含まず)

監査役：年額 1,500 万円

なお、取締役は全員社内取締役であります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

4,979 万円

利益処分による賞与金の支給額

取締役 8 名 2,850 万円

監査役 3 名 200 万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2 名 6,320 万円

### (3)経営成績及び財政状態

#### 1. 当期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）業績の概況

(単位:千円未満切捨て)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当 期	8,259,998	8,060,087	1,252,440	1,258,015	697,198	60円87銭
前 期	7,586,512	7,476,520	1,036,340	1,054,520	611,851	62円40銭
増 減 率	8.9%	7.8%	20.9%	19.3%	13.9%	

#### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、世界的な原油価格の高騰もございましたが、相変わらずの好調さを続ける米国や中国への輸出を中心とする産業のみならず、ようやく国内の景気も明るさを取り戻し、久しぶりに景気拡大を実感できた一年となりました。

このような状況の中で、当社は上期の前半は前年度後半からの電子部品の在庫調整の影響で多少出遅れましたものの、夏以降の経済全体の盛り上がりの中でこれを取り戻し、特に下期にはセラミックス、エンジニアリング両部門共に好調に推移いたしました。

この結果、受注面では前期比 8.9%増の 82 億 59,998 千円、売上高は同 7.8%増の 80 億 60,087 千円となり、3 期連続で増加いたしました。

営業利益につきましては前期同様、売上原価率は前年同期比 0.1 ポイントの小幅な減少にとどまりましたが、販売管理費率が 1.5 ポイント減少いたしました結果、前期比 20.9%増益の、12 億 52,440 千円となりました。

経常利益は、株式分割関係の費用等もございましたが、受取配当金等も増加いたしました結果、12 億 58,015 千円、前期比 19.3%の増益となりました。

当期純利益は、6 億 97,198 千円、前期比 13.9%の増益となりました。

#### (当期の部門別概況)

(単位:千円未満切捨て)

部 門 別	品 種	当 期		前 期 売 上 高	対 前 期 比 売上高増減率
		受 注 高	売 上 高		
セラミックス 部 門	機 能 性 セ ラ ミ ッ ク ス	579,663	626,005	573,531	9.1%
	耐 摩 耗 セ ラ ミ ッ ク ス	2,955,721	2,678,136	2,522,710	6.2%
	耐 熱 セ ラ ミ ッ ク ス	1,962,548	1,946,600	1,760,531	10.6%
	理化学用陶磁器その他	276,029	293,959	299,528	1.9%
	小 計	5,773,963	5,544,701	5,156,301	7.5%
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	加 熱 装 置	715,914	577,002	576,763	0.0%
	計 測 機 器 そ の 他	1,770,119	1,938,382	1,743,456	11.2%
	小 計	2,486,034	2,515,385	2,320,219	8.4%

#### セラミックス部門

セラミックス部門は蛍光体、二次電池用原料の熱処理に使用される容器等の電子部品向けを中心として、前期比 7.5%増収の 55 億 44,701 千円となりました。

なお、主な市場別による分類では、前述いたしました電子部品向けが、前期比 15.0%の増収となりましたことと、構成比率を 59.0%まで上げたことにより、化学・窯業・鉄鋼向けは 15.3%、環境・エネルギー向けは 10.0%と、何れも売上高では前期比僅かに伸ばしましたものの、構成比率は下がる結果となりました。

## エンジニアリング部門

エンジニアリング部門は、こちらも昨年に引き続き客先企業の設備投資が活況だったことにより、前期比 8.4%増収の 25 億 15,385 千円の売上となりました。

なお、市場別による分類では、セラミックスと同じく電子部品向けが 29.9%とトップになりましたが、得意分野であります自動車・重機向けも 29.6%となり、次いで半導体向け 17.0%で、この 3 部門向けは何れも前年同期を上回る売上を記録いたしました。

## 2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	207	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	311	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	444	111	555
現金および現金同等物期末残高	1,325	950	375
借入金期末残高	541	345	196

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前々期に余資運用の一環として始めました仕入債務の期日前支払による仕入債務の大幅な減少が一巡し、さらに増収に伴う仕入増加で、仕入債務が前期比 528 百万円の大幅増加となりましたため、前期比 522 百万円増の 729 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券 400 百万円の取得や生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支払が 494 百万円と多く、前期比 487 百万円減の 798 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入 400 百万円と長期借入金 400 百万円の調達で前期比 555 百万円増の 444 百万円のプラスとなりました。

## 3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス部門、エンジニアリング部門それぞれの市場売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今の IT (情報技術) の発達に伴い、IT 分野関連の電子部品向けの売上構成比率が、主要部分を占めており、平成 18 年 3 月期決算においてもセラミックス部門で 59.0%、エンジニアリング部門で 29.9%と極めて高いウエイトとなっております。したがって、電子部品業界の景況動向によって当社の業績も大きく左右される状況にあります。

市場別売上構成比率  
セラミックス部

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	その他 (%)
平成17年3月期	55.2	16.2	3.1	10.8	14.7
平成18年3月期	59.0	15.3	1.9	10.0	13.8

エンジニアリング部

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	自動車・重機 (%)	その他 (%)
平成17年3月期	23.2	6.9	16.6	18.1	28.2	7.0
平成18年3月期	29.9	7.2	17.0	10.2	29.6	6.1

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、セラミックス部門において原料仕入金額のうち 5 割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原材料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約 55%を占めますが、ジルコニア仕入れの9割以上を東ソー株式会社から仕入れているからであります。

東ソー株式会社への仕入依存度が高い理由としましては、原料の安定性が優れていることに加え、主力製品であります Y T Z ボールの欧米向けの販売については全面的に東ソー株式会社に依頼をしていること等があげられます。一応、他社品での代替仕入は可能であります。上記事由により現状の原材料仕入金額の5割強を1社から仕入れているリスクはあります。

#### 4. 次期の業績見通し

平成 19 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 81 億 30,000 千円（前期比 0.9%増）、経常利益 13 億 20,000 千円（前期比 4.9%増）、当期純利益 7 億 10,000 千円（前期比 1.8%増）を予定しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

## (4) 財務諸表

## (貸借対照表)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月 期 (平成18年3月31日現在)		平成 17 年 3 月 期 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		5,681,029	64.0	4,945,422	67.1	735,607
現 金 預 金		1,464,936		1,089,359		375,577
受 取 手 形		864,806		743,754		121,052
売 掛 金		2,154,490		1,816,463		338,027
有 価 証 券		30,181		100,494		70,313
商 品		42,157		118,677		76,520
製 品		387,394		414,829		27,435
原 材 料		98,420		104,900		6,480
仕 掛 品		423,785		376,712		47,073
貯 蔵 品		71,506		64,362		7,144
未 収 入 金		779		499		280
そ の 他 の 流 動 資 産		27,784		14,085		13,699
繰 延 税 金 資 産		115,405		112,483		2,922
貸 倒 引 当 金		620		11,200		10,580
固 定 資 産		3,201,082	36.0	2,429,703	32.9	771,379
有 形 固 定 資 産		( 2,123,128 )	(23.9)	( 1,876,981 )	(25.4)	( 246,147 )
建 物		772,183		821,447		49,264
構 築 物		26,594		29,575		2,981
機 械 装 置		892,890		813,704		79,186
車 輛 運 搬 具		15,950		13,431		2,519
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		126,967		123,380		3,587
土 地		72,839		72,839		—
建 設 仮 勘 定		215,702		2,601		213,101
無 形 固 定 資 産		( 8,560 )	(0.1)	( 13,100 )	(0.2)	( 4,540 )
電 話 加 入 権		3,690		3,690		—
ソ フ ト ウ ェ ア		4,869		9,410		4,540
投 資 そ の 他 の 資 産		( 1,069,393 )	(12.0)	( 539,621 )	(7.3)	( 529,772 )
投 資 有 価 証 券		950,398		267,412		682,986
長 期 従 業 員 貸 付 金		10,328		13,490		3,162
長 期 前 払 費 用		12,688		3,544		9,144
事 業 保 険 掛 金		36,910		55,791		18,881
そ の 他 の 投 資		59,068		61,155		2,087
破 産 債 権		2,982		2,659		323
繰 延 税 金 資 産		—		136,897		136,897
貸 倒 引 当 金		2,982		1,329		1,653
資 産 合 計		8,882,111	100.0	7,375,126	100.0	1,506,985



(単位:千円未満切捨て)

科 目	平成 18 年 3 月 期 (平成18年3月31日現在)		平成 17 年 3 月 期 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	2,117,326	23.9	1,795,611	24.4	321,715
買 掛 金	898,302		740,484		157,818
短 期 借 入 金	200,000		200,000		—
1年以内返済予定の長期借入金	157,356		120,100		37,256
未 払 金	203,976		131,134		72,842
未 払 消 費 税 等	47,847		27,601		20,246
未 払 法 人 税 等	262,440		254,713		7,727
未 払 費 用	68,396		55,876		12,520
前 受 金	12,462		36,312		23,850
預 り 金	37,545		14,388		23,157
賞 与 引 当 金	229,000		215,000		14,000
固 定 負 債	642,191	7.2	540,068	7.3	102,123
長 期 借 入 金	183,464		24,700		158,764
退 職 給 付 引 当 金	387,887		446,621		58,734
預 り 保 証 金	68,760		68,747		13
繰 延 税 金 負 債	2,079		—		2,079
負 債 合 計	2,759,518	31.1	2,335,680	31.7	423,838
(資本の部)					
資 本 金	1,023,240	11.5	823,240	11.1	200,000
資 本 剰 余 金	790,920	8.9	590,920	8.0	200,000
資 本 準 備 金	790,920		590,920		200,000
利 益 剰 余 金	4,216,371	47.5	3,681,063	49.9	535,308
利 益 準 備 金	205,810		205,810		—
任 意 積 立 金	3,078,968		2,750,800		328,168
退 職 手 当 基 金	98,968		170,800		71,832
別 途 積 立 金	2,980,000		2,580,000		400,000
当 期 未 処 分 利 益	931,593		724,453		207,140
株 式 等 評 価 差 額 金	233,633	2.6	65,387	0.9	168,246
自 己 株 式	141,572	1.6	121,165	1.6	20,407
資 本 合 計	6,122,593	68.9	5,039,446	68.3	1,083,147
負 債 ・ 資 本 合 計	8,882,111	100.0	7,375,126	100.0	1,506,985

## (損益計算書)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月 期 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		平成 17 年 3 月 期 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		対 前 期 増 減	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	対前期比
[ 経常損益の部 ]							
営業損益の部							
売 上 高		8,060,087	100.0	7,476,520	100.0	583,567	7.8
売 上 原 価		5,712,564	70.9	5,309,052	71.0	403,512	7.6
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,095,082	13.6	1,131,127	15.1	36,045	3.2
営 業 利 益		1,252,440	15.5	1,036,340	13.9	216,100	20.9
営業外損益の部							
営 業 外 収 益		26,749	0.3	26,862	0.3	113	0.4
受 取 利 息 及 配 当 金		9,985		6,465		3,520	
そ の 他 営 業 外 収 益		16,764		20,396		3,632	
営 業 外 費 用		21,174	0.2	8,681	0.1	12,493	143.9
支 払 利 息		5,634		3,233		2,401	
そ の 他 営 業 外 費 用		15,540		5,448		10,092	
経 常 利 益		1,258,015	15.6	1,054,520	14.1	203,495	19.3
[ 特別損益の部 ]							
特 別 利 益		9,007	0.1	3,470	0.1	5,537	159.6
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		9,007		3,470		5,537	
特 別 損 失		97,344	1.2	59,352	0.8	37,992	64.0
役 員 ・ 理 事 退 職 慰 労 金		71,832		1,200		70,632	
製 品 ・ 商 品 廃 棄 損		13,146		5,365		7,781	
固 定 資 産 廃 棄 損		10,392		27,057		16,665	
原 材 料 他 廃 棄 損		1,023		2,870		1,847	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		950		—		950	
過 年 度 売 上 修 正		—		22,858		22,858	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,169,677	14.5	998,638	13.4	171,039	17.1
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		451,900	5.6	385,900	5.2	66,000	17.1
法 人 税 等 調 整 額		20,579	0.2	886	0.0	19,693	
当 期 純 利 益		697,198	8.7	611,851	8.2	85,347	13.9
前 期 繰 越 利 益		228,771		157,989		70,782	
中 間 配 当 額		66,207		46,587		19,620	
退 職 手 当 基 金 目 的 取 崩 額		71,832		1,200		70,632	
当 期 未 処 分 利 益		931,593		724,453		207,140	

## (キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	平成 18 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,169,677	998,638
減価償却費	295,834	309,188
貸倒引当金の増減額	8,927	3,470
受取利息及び受取配当金	9,985	6,465
支払利息	5,634	3,233
退職給付引当金増減額	58,734	13,290
固定資産廃棄損	10,392	27,057
有価証券評価損	950	
役員賞与支払額	30,500	25,000
売上債権の増減額	459,401	180,870
棚卸資産の増減額	42,047	142,868
その他の資産の増減額	22,731	12,902
仕入債務の増減額	157,817	369,955
未払消費税の増減額	20,246	19,800
生命保険満期益	3,019	1,966
その他の負債の増減額	45,877	8,784
その他の損益	104,212	3,544
小 計	1,259,391	549,197
利息及び配当金の受取額	10,049	6,465
利息の支払額	6,027	3,233
法人税等の支払額	459,710	368,941
その他の損益	74,577	23,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,125	207,392
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		70,317
有価証券の償還による収入	70,317	
有形固定資産の取得による支出	493,583	260,724
有形固定資産の売却	407	
投資有価証券の取得による支出	400,214	1,167
無形固定資産の取得による支出	1,999	7,495
貸付けによる支出	3,000	1,000
貸付金の回収による収入	5,287	7,886
その他の投資の増加	2,898	4,000
その他の投資の減少	27,761	25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,922	311,012
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	300,000	
長期借入れによる収入	400,000	
長期借入金の返済による支出	203,980	202,900
株式発行による収入	400,000	
自己株式の取得による支出	20,407	4,817
配当金の支払額	131,234	103,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,378	110,846
.現金及び現金同等物の増減額	375,581	214,466
.現金及び現金同等物期首残高	949,536	1,164,002
.現金及び現金同等物期末残高	1,325,117	949,536

## (利益処分案)

(単位:千円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	931,593	724,453	207,140
合 計	931,593	724,453	207,140
これを次のように処分いたします。			
利 益 配 当 金 (1株につき普通配当)	99,139 (9円00銭)	65,182 (7円00銭)	33,957
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	25,800 (2,500)	30,500 (2,000)	4,700 (500)
別 途 積 立 金	600,000	400,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	206,653	228,771	22,118

(注) 平成17年12月9日に66,207千円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施しました。

## 1株当たり配当金

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 15 00	円 銭 6 00	円 銭 9 00	円 銭 12 00	円 銭 5 00	円 銭 7 00

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によるしておりますが、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によるしております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率によるしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

( 会計処理の変更 )

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

また、当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成 17 年 3 月 16 日企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 3 月 16 日企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

( 注 記 )

	(18年3月期)	(17年3月期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,420,721千円	5,231,361千円
2. 担保に供している資産		
建物・土地	619,117千円	659,729千円
投資有価証券	78,161千円	49,141千円
3. 国庫補助金の受入により有形固定資産の取得価額から控除した額		
	千円	12,122千円
4. 受取手形割引高	100,099千円	99,117千円
5. スtockオプション制度による新株予約権等の目的となる株式		
普通株式	千円	240,000株
6. 投資有価証券を時価により評価した事により増加した貸借対照表上の純資産の額		
	233,633千円	65,387千円
7. 1株当たり当期純利益	60円87銭	62円40銭
8. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書の当期純利益	697,198千円	611,851千円
普通株式に係る当期純利益	671,398千円	581,351千円
普通株主に帰属しない金額		
役員賞与金	25,800千円	30,500千円
普通株式の期中平均株式数	11,030千株	9,316千株
9. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【平成18年3月31日現在】		(単位:千円未満切捨て)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株	式	505,761	899,747	393,986
小	計	505,761	899,747	393,986
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株	式			
小	計			
合	計	505,761	899,747	393,986

【平成17年3月31日現在】		(単位:千円未満切捨て)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株	式	105,546	215,811	110,265
小	計	105,546	215,811	110,265
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株	式			
小	計			
合	計	105,546	215,811	110,265

2. 時価のない有価証券の内容および貸借対照表の計上額

その他有価証券

			【平成18年3月31日現在】	【平成17年3月31日現在】
M	M	F	30,181千円	30,176千円
非	上	場	株式	51,601千円
非	上	場	債券	70,317千円

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成18年3月31日現在)	(単位:千円未満切捨て) (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	606	4,558
賞与引当金損金算入限度超過額	93,203	87,505
未払事業税否認	21,282	19,908
退職給付引当金限度超過額	157,870	181,775
その他の他	715	511
繰延税金資産合計	273,678	294,258
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,352	44,877
繰延税金負債合計	160,352	44,877
繰延税金資産の純額	113,326	249,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
試験研究費税額控除	0.8%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.8%	0.9%
その他の他	0.3%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	38.7%



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成元年4月1日から適格退職年金制度に100%移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円未満切捨て)

	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
イ. 退職給付債務	643,350	628,183
ロ. 年金資産	255,462	181,562
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	387,887	446,621
ニ. 退職給付引当金	387,887	446,621

(注) 当社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円未満切捨て)

	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 勤務費用	52,099	53,777
ロ. 運用収益	9,100	1,401
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	42,998	55,179

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)ともに関連会社はなく、該当事項はありません。

(関連当事者)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

( 当期中の発行済株式数の増加 )

第三者割当増資による新株発行

当社は平成 17 年 3 月 11 日開催の取締役会において承認された第三者割当による新株発行を行いました。新株発行要領は、以下のとおりであります。

発行新株式数	普通株式	800 千株
発行価格	1 株につき	金 500 円
発行価格の総額	400,000 千円	
資本組入額	1 株につき	金 250 円
資本組入額の総額	200,000 千円	

株式分割

当社は平成 17 年 3 月 11 日開催の取締役会において承認された株式分割による新株発行を行いました。株式分割の内容は、以下のとおりであります。

平成 17 年 5 月 20 日 ( 金曜日 ) 付をもって、平成 17 年 3 月 31 日 ( 木曜日 ) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割しました。

分割により増加した株式数	普通株式	966,881 株
配当起算日	平成 17 年 4 月 1 日	

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 18 年 3 月期の数値を 100 として、これまで実施した株式分割等に伴う希簿化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期	
	中間	期末
1株当たり当期純利益	31円78銭	56円53銭
1株当たり配当金	4円55銭	10円91銭
1株当たり株主資本	465円16銭	487円32銭

(5)品種別売上高・受注高・受注残高

1.品種別売上高

(単位:千円未満切捨て)

品 種		平成 18 年 3 月 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		平成 17 年 3 月 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
セラミックス部門	機能性セラミックス	626,005	7.8	573,531	7.7	52,474	9.1
	耐摩耗セラミックス	2,678,136	33.2	2,522,710	33.7	155,426	6.2
	耐熱セラミックス	1,946,600	24.2	1,760,531	23.6	186,069	10.6
	理化学用陶磁器その他	293,959	3.6	299,528	4.0	5,569	1.9
	小 計	5,544,701	68.8	5,156,301	69.0	388,400	7.5
エンジニア部門	加熱装置	577,002	7.2	576,763	7.7	239	0.0
	計測機器その他	1,938,382	24.0	1,743,456	23.3	194,926	11.2
	小 計	2,515,385	31.2	2,320,219	31.0	195,166	8.4
合 計		8,060,087	100.0	7,476,520	100.0	583,567	7.8

2.品種別受注高

品 種		平成 18 年 3 月 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		平成 17 年 3 月 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
セラミックス部門	機能性セラミックス	579,663	7.0	482,216	6.4	97,447	20.2
	耐摩耗セラミックス	2,955,721	35.8	2,515,899	33.1	439,822	17.5
	耐熱セラミックス	1,962,548	23.8	1,818,699	23.9	143,849	7.9
	理化学用陶磁器その他	276,029	3.3	360,869	4.8	84,840	23.5
	小 計	5,773,963	69.9	5,177,684	68.2	596,279	11.5
エンジニア部門	加熱装置	715,914	8.7	489,570	6.5	226,344	46.2
	計測機器その他	1,770,119	21.4	1,919,258	25.3	149,139	7.8
	小 計	2,486,034	30.1	2,408,828	31.8	77,206	3.2
合 計		8,259,998	100.0	7,586,512	100.0	673,486	8.9

3.品種別受注残高

品 種		平成 18 年 3 月 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		平成 17 年 3 月 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
セラミックス部門	機能性セラミックス	67,298	4.3	113,640	8.4	46,342	40.8
	耐摩耗セラミックス	768,436	49.3	490,851	36.1	277,585	56.6
	耐熱セラミックス	389,701	25.0	373,753	27.5	15,948	4.3
	理化学用陶磁器その他	56,360	3.6	74,290	5.4	17,930	24.1
	小 計	1,281,797	82.2	1,052,535	77.4	229,262	21.8
エンジニア部門	加熱装置	199,444	12.8	60,532	4.5	138,912	229.5
	計測機器その他	78,480	5.0	246,743	18.1	168,263	68.2
	小 計	277,925	17.8	307,276	22.6	29,351	9.6
合 計		1,559,722	100.0	1,359,811	100.0	199,911	14.7

(6) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。